



小川 雅由

NPO法人
こども環境活動支援協会 (LEAF)
事務局長



三島 順子

大阪ガス(株)エネルギー・文化研究所
研究員

鼎談

環境教育から
次世代を育む
地域づくり



木全 吉彦

大阪ガス(株)エネルギー・文化研究所
所長



環境教育を通じた
持続可能な社会づくり

はじめに



前回まで3回にわけて、環境教育について、海外の潮流、日本の潮流、現在、日本で行われている学校以外の場での環境教育についての取り組みについて紹介してきた。今回は前回紹介した兵庫県西宮市のEWC事業(※)の受託者であるNPO法人こども環境活動支援協会(LEAF)(※)の事務局長小川雅由氏との鼎談を通じて「環境教育から次世代を育む地域づくり」と題し、今後の環境教育に望まれることについて考察した。

本誌では以前1999年の50号で、特集テーマ「人間と環境—人間にとって環境とは何か」の1記事として「EWCとこども環境教育」の題でEWC事業の成り立ちや当時の状況を紹介した。EWC事業が20周年を迎えた今、環境教育のトップランナーとして活動してきた20年を振り返るとともに、今後の20年、さらに先を見すえ、今後の環境教育をどのように進めていこうとしているかを聞いた。

※ EWC = Earth Watching Club

※ LEAF = Learning Ecological Activities Foundation for Children

三島 順子

Written by
Junko Mishima

環境教育を通じた 持続可能な社会づくり



三島 前号の第3回連載で、小川さんが事務局長のLEAFが運営するEWC事業について紹介致しました。昨年EWC事業は20周年を迎えましたが、今回は改めて、EWC事業のこれまでの経緯とともに、今後の目標などをお聞かせいただければと思います。

小川 これまでの20年間は、子どもの環境教育を社会の中にシステムとして取り込んでいくことに努めてきました。今後はさらに、環境教育から環境まちづくりの方向にもっていきたいと考えています。私自身、西宮市役所在職中も環境の専門でやっていたのではなく、人権問題や社会課題に触れながら取り組んできました。私が2003年に西宮市の環境都市推進グループの課長になった時に「環境学習都市宣言」を行いました。そして、同宣言をベースに市の環境条例、環境基本計画の見直しを04、05年に行い、市のまちづくりの基本が固まってきました。その後は、基本計画でつくった、行政、NPO、企業、市民からなる「パートナーシップ会議」と地域ごとの「エココミュニティ会議」を社会システムとして機能させ、これらの受け皿とEWC事業の「エコカードシステム」の融合が始まったのが08年頃からです。地域・学校・家庭と社会をつなぐこの仕組みをどうやって持続可能な社会の実現につなげていくのが、これからの課題です。

木全 その実現に向けた活動としては、どんな方向性をお持ちなのでしょうか。

小川 ひとつは、ESD (Education for Sustainable Development) = 持続可能な開発のための教育を通して、「社会的責任」というものを包括的に見る力の育成を目指しています。単に環境という個別課題でしぼるのではなく、地域の中でいるんな社会的課題を抱えた人たちが同じ土俵でものを考えていけるような協働

会議のようなものが必要になってくると思っています。

三島 それを進めていく時に一番大事な考え方は何でしょうか。以前に環境省でも提案されていますが。

小川 環境省の基本計画や政策会議の内容を見ても項目ごとに羅列しています。必要なのは事業と事業をつないだり、人をつないだり、施策をつないだりとか、つながりを生み出す仕組みだと思います。それを意識して制度設計をする考え方を国の環境計画の中に入れていただき、都道府県、市区町村に反映させてほしいと提案させていただきました。

木全 EWC事業の環境学習は、地域の全体的なつながりの中で動かしているのですね。

小川 ええ。小学生のエコカードは、いろいろな生活の場で環境に良いことをする活動に対して、地域でスタンプを押してもらうものですが、これはあくまでもツール。LEAFは、このツールを利用するための学びのサポートを提供しています。指導者の養成、場の提供などもそうですが、市民や企業、行政などのさまざまな主体をつなぐ受け皿をつくっていく必要があります。そういうことが全体で動き出した時に

初めて地域・学校・家庭がつながるし、そこに学ぶ過程が生まれて、持続可能な社会に向けて、全体としてのシステムが動き出すという考え方です。

木全 単なる環境教育事業の展開ではなく、より大きな持続可能な地域づくり、人づくりという、将来に向けた方向性を提案している、ということでしょうか。

小川 西宮市の文教住宅都市という、都市性格にも関係していますが、持続可能な社会を踏まえて、次の社会像にど



うつなげていくかを模索しているという感じですよ。

三島 「2001年・EWC」「2011年・EWC」と、10年ごとの区切りで名称が変わっていますね。

小川 1992年にEWC事業が始まった際に10年先を見通すものと考えました。92年から数えて10年目が2001年で、21世紀の入り口。偶然だけど意味がある。そしてEWC事業が始まった時に、「地球ウォッチング」は足元を見る活動として位置づけました。つまり「地域とくらし」。それを、10年後を目標に西宮市からスタートさせたのです。その後、同様のものが、広島、鹿児島にもできたのですが、なんと、リトアニアからも申し込みがあったのには驚きました。

木全 環境省の「こどもエコクラブ」の先取りとなったのですね。EWC事業は、名前からは地球規模の活動のように聞こえますが、実は「草の根」的な足元を見つめ直す活動なんです。

小川 いくつかの旗印をつくりました。主役は子ども、地域とくらしを活動の基盤にすること、環境文化を根づかせること、そして環境を通した国際交流もはかることなどです。国際交流については、環境省の「こどもエコクラブ」のアジア太平洋会議を99年の東京、2000年の広島に次いで2001年に西宮市で開催しました。10数カ国の子どもが集まり議論しました。またその後、地球環境基金から資金を得て世界の子どもたちが交流できるホームページ「地球キッズネットワーク」もつくりました。これらが2001年に一応達成できたので、次は2011年を目標に、となったのです。

エコカードシステムと地域での循環



三島 各10年の間に大きく変わったことはありませんか。

小川 最初の10年間は試行錯誤でした。92年の立ち上げの時は会員制でしたので、学校とは別に子ども会、ボーイスカウトやガ

ールスカウトでも取り組みたいというケースがあり、1人の子どもがいろんな団体に参加していると会員手帳が3冊も届くこともありました。私たちはプログラムを提供するだけで、子どもたちを組織化するようなつもりはないのですが、「地球ウォッチング『クラブ』」と名乗ったことで、新しい団体ができたような誤解も生まれました。そこに阪神・淡路大震災が起きました。95年でした。活動はいったんストップし、もう一回ゼロからのスタートになりました。その時、環境省が「こどもエコクラブ」の事業を始めたのでその活動ツールを使って活動を継続しました。しかし、西宮市ではEWCの名称で定着していたので「こどもエコクラブ」という名称との間で少し混乱してしまいました。結果的には、EWC事業として独自にやっていたと考えました。同時に行政の中だけでは限界があるので、外部の団体が継続して活動を担っていけるように、98年に任意団体として、こども環境活動支援協会（LEAF）（現在はNPO法人）をつくりました。

木全 EWC事業はこの時から会員制をやめて、今度は西宮市に住んでいる小学生であれば、すべての子どもにも活動に参加できるチャンスがあるようにしたのでね。

小川 それでエコカードの仕組みを考えました。西宮市の小学生全員が取り組めるようにしようとすると、地域・学校・家庭でスタンプがもらえないといけないので、地域の欄は北部から南部まで西宮市のすべての文具店でスタンプを押すようにしてもらいました。

木全 エコカードを子どもに手渡すのは学校で？

小川 そうです。先生から子どもたちに配布してもらいます。スタンプを預かっていただいた他の団体としては、ボーイスカウト、ガールスカウト、子ども会などいろんな人たちが、こういう仕組みで動いていることを了解していかないといけないので、その根回しが大変でした。98年4月に立ち上げ、7月のPTA

協議会の総会で提案して、OKをもらって初めてカードを配れたのが2学期からでした。

三島 エコカードの説明のため、いろいろなところに回って、どうでした？

小川 「面白い。やりたい」と反響はありました。小学生よりも、むしろスタンプを持ってくれる大人をどれだけ地域でネットワークできるかが大事で、それが子どもを支えていく。学校では環境という科目はないから、社会や理科の先生の集まりに行つて、「強制はしません。先生の意思でやつてもらえたら」とお願いすると、ある先生が「全児童を対象とする事業で1割の子が取り組んだら成功だ」と。

三島 全児童を一斉に動かす仕組みというのは難しいということですね？

小川 「全体で見た時に1割を超えて続いていたら、その事業は成功」というのが一つの目安なのだそうです。スタンプを10個もらって「アースレンジャー」になる子どもの数も、最初は1割に届きませんでした。「意味がわからない」とかも言われまし



た。本当にじわじわと広がっていきました。エコカードは毎年配られるので、1年生が6年生になるまでのいずれかの学年で取り組んでもらえます。これが繰り返されていくことで、地域で当たり前になっていきました。やがて自治会にも広まり、今は全自治会の2分の1が参加しています。役員も入れ代わっていくのですが、次の人がちゃんとスタンプを預かってく

れています。

木全 その繰り返しを14年も積み上げてきたわけですね。

小川 EWC事業に参加した子どもが、環境に興味を持ち、県の環境関係の職員になったというケースもありました。また、小学生の時にエコカードを持った子どもが、教師になって帰ってきました。「エコカードを自分もやった」と言えるわけですから、子どもの受け止め方も違う。もうすぐ親がそう言える世代になります。そこまでつないで、初めて環境教育は意味を持つてきます。「お父さんお母さんも、子どもの頃にやったよ」と。それが、10年スパンの事業継続で見えてきました。

木全 むしろ、環境教育の意味は、その子が大人になった時に発揮できたらいいわけですね。今は実際にアースレンジャーの認定を受ける子は年にどれくらいいるのですか？

小川 エコカードは年に約2万9千枚配付します。アースレンジャーは昨年度で4千743人。今年度はそれを超える勢いで、全体の2割近くになると思います。1割を超えたのは2007年度から。98年から2006年度までは、1・2年、3・4年、5・6年と3種類のエコカードを配布していましたが、07年度から、1年から6年までの6種類のエコカードを作成しています。

三島 学年に合わせて、新しい仕組みを取り入れたのですね。

小川 まず「エコトレッド」活動。これは5・6年生のクラスで全員がアースレンジャーになったら青年会議所から5千円がクラスに入るので、それを環境だけでなく社会に興味のある活動に使うことができる制度。次に1・2年生で、親子でアースレンジャーになると「アースレンジャーファミリー」として表彰することを始めました。3・4年生では、地域の大人3人からエコメッセージを集めて、クラス全員がアースレンジャーになったら「エコメッセージ」活動ができます。スタートした当初はFMラジオで発表ができ、インターネットで自分

たちの活動を紹介できました。今は公共施設で活動の展示ができるようになっていきます。

三島 1・2年生は家庭、3・4年生は地域、5・6年生は社会という発達段階に応じた活動をカードの仕組みに乗せていったわけですね。子どもたちのモチベーションが上がります。

小川 活動数が多いのは3・4年生です。先生たちには教育活動に使える仕組みを意識してもらい、1・2年生では親を巻き込んでいく視点を入れていきます。

ESDの考え方を地域の環境教育に



木全 「2001年・地球ウォッチングクラブ(EWC)」という名称にある「2001年」は「2011年」と変更されていますね。10年ごとに変えてきたのは「まだ続けるぞ」という宣言ですね。続ける中で「次の10年はこれをしよう」というのが見えてくるのですか。

小川 ええ。最初の10年の後の2002年からは、学校や地域がより利用しやすい仕組みをつくってエコカードを定着させていきました。同時に、中学生以上の大人への働きかけが「市民活動カード」になったのですが、ここではESDの概念を組み入れていきます。単に環境の取り組みだけを進めるのでは社会全体が見えません。環境だけではなく、地域が抱えている課題全体に目を向けることが必要。福祉の課題、防犯、祭りなどで地域社会は成り立っています。

三島 地域にかかわることの意味をESDの理念はうたっていますね。地域や社会に参画する市民がESDの大きな柱です。

小川 市民活動カードも、市民社会にかかわることが環境の取り組みを豊かにするという考え方。だから最初のスタンプは町の美化活動に参加することです。次いで、地域の講座や催しに参加することで、最後は自分の家での温暖化対策やごみ分別など

の取り組みに対して自己チェックを行って判子を押す。中学生以上の市民に対しては、環境への意識を持ってもらうだけでなく、自分がくらししている地域に対して関心を持つことが本質的には重要な問題ではないかと思っています。

木全 そこに目を向けさせていく。自分のいる場所に思いを持つことが、実は環境を守ることにつながるという、その流れの方が大事ですね。

小川 地域の福祉の団体とか防犯関係の人たちには、多くの人に自分たちの活動と地域にかかわってもらいたいという思いがあつて、自分たちのところで「スタンプを取り扱いたい」という声がかかります。

三島 親の方からの働きかけは、まだこれからですか？

小川 あるエココミュニティ会議の人たちが中学校に働きかけて、その中学でやっている「一夏一善(ひとなついちぜん)」という活動に市民活動カードをドッキングさせました。夏休み前に用紙を渡したら、生徒たちが結構やってくれました。そこで、このまま終わらせるのはもったいないと、2学期以降も続けています。PTAのお母さんたちが頑張ってくれました。でも、こうした活動はまだまだ一部です。もっと積み上げていかなないと定着しにくいですね。



三島 幼稚園、保育所の「ちきゅうとなかよしカード」の方はかなり定着しているようですね。下から順番に上げていけば、小学生、中学生とスムーズにいきそうです。

小川 3、4、5歳の子にも、友だちと仲良くすること、生き物を大切にすること、草花を育てること、ごみをちゃんと処理することが、ひとつのつながりだと理解させることができます。これを幼稚園、保育所でやってくれば、小学校に行った時に「エコカードを持ちたい！」と言ってくれます。一方、中学生、市民には、集めることより「押させることを喜びに」とお願いしています。一人ひとりの市民が行動を起こすことで相手に気づいてもらう。能動的市民になるツールなのです。意味がある活動をしたと思えば「押してください」と自分からいうことが大切です。

木全 環境学習から始まり、社会、自然、地球の中で生きていくことを学ぶ。小さい時から社会に参加し地域にかかわる人材をつくるための活動に向かっているんですね。

小川 そこから持続可能な社会を担う人が生まれてくると思っています。人間社会の矛盾が見える人、それに対してどう関わることかを考えて動ける人になってほしいと考えています。

地域の学びの文化を伝えていくために



小川 今は、自然は人間の外部に存在するのではなく、人の「内なる自然」と「外なる自然」は一体だというような、日本社会の昔からの観念がかなり失われてきています。環境教育のあり方を考える時に、そこをいかに見せていくのか。阪神・淡路大震災があって、東日本大震災があった。人間にとって恵みのある、都合のいい自然だけではない。地震は不都合な自然です。しかし避けては通れない。両方受け入れる意識を持たないといけない。

三島 そうしないと、自然と共生するという、本来人間が依って立つべき基盤からどんどん離れていきますね。

小川 かつての高度経済成長期では、より多くの分野で専門的な技術を持った人たちが重宝され、生産構造を効率的に支えることで社会が成り立っていたように思います。ですが、現在では国際的な環境変化が生じてきたことから、ものごとを統合的に捉え、判断し、行動に移すことができる人材が求められています。

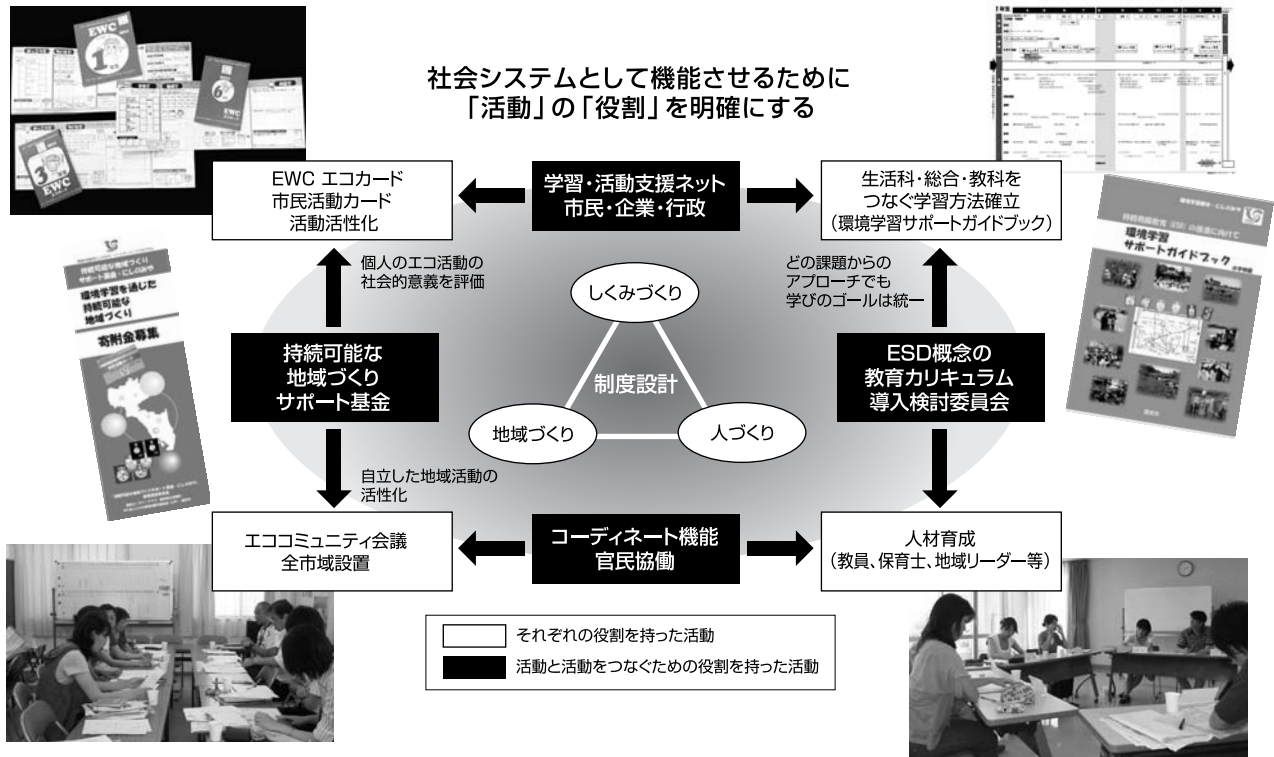
木全 企業でも業情的な情報をつないでいく人の役割が大事になっていきます。そういう発想力を持った人を育てることも必要になってきました。

小川 子ども向けのプログラムで、例えば「秘密の言葉探し」というのがあります。学校のグラウンドの各所で局所的な写真を撮ってグラウンドの真ん中において「この絵が見えるところに立て」とかの指示を受けて、子どもたちがその場所を探し当てて、その場所にいく。その場所のどこかには秘密の言葉を解読する文字つきシールを見つけたというゲームです。普段、何気なくグラウンドで遊んでいる子どもたちですが、例えば、鉄板の切り口だけを写した写真でも、そこはどこのか気づく子は気づきます。目当ての場所にたくさんの子どもが集まっています。どこにシールが貼ってあるかわかりません。すると、ある女の子が前かがみになって葉っぱを持った瞬間、ハッとしてニコッとするんです。見えていなくてもシールに手が触れた感触で気づく子もいる。五感を使ってものごとをいろんな角度から見るとレーニングみたいなものです。

三島 五感を育てるのは人間の成長のプロセスの中でとても重要なことですね。ものごとをじっくり考えることも大切ですが、ちょっとした瞬間に発想の転換をしたりすることも必要です。

小川 「ひとりになる時間」というプログラムでは、森の中で自分と向き合う時間をつくります。「自然と対話するのによし、

持続可能な社会システム構築—西宮事例



自分を振り返るのもよし」と言って送り出し、笛が鳴ったら集合させて感想を言い合わせるのです。5年生の女子が「今まで自分はずっと時間に使われてきた。今日は私が時間を使った」と感想を言ってくれたことがあります。こういう自分を客観的に見直す発想ができる環境をつくってあげることが大切なことではないかと感じました。ちょっとしたことですが、こんな習慣を身につけてくれれば大人になってからいろんな局面に接した時も乗り越えていける可能性を見いだせるのではないかと思います。

木全 そのところが、単に「環境都市」の宣言ではなくて、「環境学習都市」を宣言した由縁ですね。

小川 ええ。学ぶ力がないと目先のことに流されてしまう。どの時代においても人間は大切な価値観を次の世代に伝承してきました。次世代を見越した学びの伝承ができる文化を持った都市でありたい。それが「環境学習都市宣言」です。「不易流行」という言葉とつながって考えると、環境問題は時代とともに変わっていきませんが、学ぶことは生き抜くことで人間の真理です。今の時代の問題だけではなく、人間の発生から現在にまでつながっているものです。

三島 これからの10年で、例えば企業に関して望まれることはありますか。

小川 今は企業の人たちは環境保全や社会貢献など様々な取り組みを行っておられるのですが、その先に見ておられることが社会でなく、会社で止まっているというのが一番の問題でしょう。会社と社会のつながりをどのような視点で見ているのか。儲ける対象なのか、幸せな社会の創造なのか。このことは対立するものではないはずなのですが、それが見えない。それを見えるようにして、会社としての取り組みの社会的な意義を当事者が自覚することが大切です。

木全 それを見せるためには、まず社会とのつながりを全体像と

して描くことが必要ですね。

小川 ええ。その上で、社会において協働しているという意識が持てるような「場」が必要だと考えています。西宮市の場合には、地域のエココミュニティ会議がそれで、地域の団体と企業も入ることができる。行政も各部門が環境担当部署以外からも研修で入ってきています。環境問題は、関心のある人だけの運動にしてしまうと、だんだん先鋭化して小さくなってしまいがちです。それなら元々関心の少ない人が集まって、試行錯誤しながらでも関係を構築していつて環境問題を考えられる地域力をつくるのが大切ではないかと考えています。

三島 まずは地域と人を育てる。素地づくりの方が大切だということですね。

小川 地道ではあっても一人ひとりのエコ活動が、社会とつながっていることを見えるようにしなければ問題意識を継続させていくこともできません。こうしたことを具体化するために商工会議所やロータリークラブなどで「持続可能な地域づくりサポート基金」を設置しました。エコカードと市民活動カードのポイントを1点10円で買い取り、最高10万円まで活動資金として渡す制度で、子どもでも20点スタンプを集めたら200円を地域に寄付することができるわけです。

木全 個人の活動があっても地域をまとめる活動がないと実りがない。地域の動きと個人の動きを連動させていくことが必要ですね。

小川 今後、各地域のエココミュニティ会議が、学校・地域・家庭をつなぐ役割を果たしていただけるようになり、アースレンジャーの認定といったこともその活動の一環として行っていたらと地域で循環するようになるのですが、社会的責任に対する国際規格（ISO26000）がスタートしていますが、企業も行政もNPO、地域団体もそれぞれがこの社会的責任につ

いて自覚しなければならぬと思います。これからの10年は社会的責任を文化にしていく時代ではないでしょうか。

木全 中長期的な視点に立って経済・社会・環境を見ると、もはや好むと好まざるとにかかわらず、企業はグローバル化への対応を迫られています。しかし、社会の一員としての企業のあり方、社会的存在としての行動原理と言ってもいいかもしれませんが、そういうものは、小川さんが目指しておられるような、地域社会における行政や学校、家庭等とのネットワークの中で活動してこそ培われるということ、今回お話をうかがって実感いたしました。

LEAFさんを中核として、それぞれの主体がうまくつながり、次代を担う子どもたちが学び、同時に地域社会全体が学んで、持続可能な社会の実現という共通目的に向かって進んでいけることを期待しています。

CEL

小川 雅由 (おがわ・まさよし)

NPO法人子ども環境活動支援協会 (LEAF) 事務局長。1953年生まれ。72年西宮市役所入所。92年「2001年・地球ウォッチングクラブ・にしのみや (EWC)」、98年「LEAF」の発足に携わる。93年日本青年会議所主催「TOYP大賞」の環境庁長官賞を受賞。この他に、日中韓環境教育専門家ワークショップ日本代表メンバー (環境省主催)、環境省「環の国くらし会議」地域の取り組み分科会メンバーを務めた。06年3月西宮市退職後、07年4月より現職。

木全 吉彦 (きまた・よしひこ)

大阪ガス(株)入社後、営業部門でマーケティング・リサーチ、企画部門で組織改革を担当。ロンドン事務所長、エネルギー・技術研究所副所長、東京支社長、コンプライアンス部長等を歴任した後、現職。研究分野はエネルギー、生活、文化。

三島 順子 (みしま・じゅんこ)

大阪ガス(株)入社後、情報通信、ガス工事部門を経て2010年9月より現職。研究領域は、環境、食。